

令和7年2月12日

浜田市議会議長 笹田 卓 様

議員名 肥後 孝俊

研 修 受 講 報 告 書

下記のとおり研修を受講したので報告します。

記

1. 研修名

家庭部門の脱炭素推進

国内初！公営住宅の建て替えによる脱炭素化の取り組み

2. 受講の目的（市政との関連など）

家庭部門のCO₂排出量を効果的に削減する先進的な事例の一つである北九州市永黒団地市営住宅での脱炭素化事例や分散型エネルギーの手法について学び、本市においても公営住宅での脱炭素化を図る一つの手法として調査・研究する。

3. 期間（移動日を含む）

令和7年1月30日（木）16：00～17：00

4. 経費

0円（オンライン受講）

5. 研修のポイント・議員活動や市政への反映など

住宅部門の脱炭素化を図る上で、見過ごされがちであった公営住宅に焦点を当て、持続可能な事業計画と分散型エネルギーの両面から災害時にも安心して住める公営住宅の形を学ぶことで、今後の本市における公営住宅の目指すべき姿の一つをインプットし、既存物件の建替えや大規模改修の際に、チェックし指摘すべきポイントの知見を得た。

6. 研修内容

（詳細は別紙のとおり）



公営住宅の脱炭素化: 北九州市永黒団地の先進事例

北九州市永黒団地市営住宅は、公営住宅における脱炭素化の先進事例として注目を集めています。同団地では、PPA(Power Purchase Agreement)事業を活用し、太陽光発電システムと蓄電池を導入することで、エネルギー自給率の向上とCO₂排出量の削減を実現しています。

PPA事業のメリット

- **初期投資の軽減:** 行政は、初期投資を抑えながら再生可能エネルギーを導入できます。
- **安定的な収入:** 事業者は、長期にわたる安定的な電力販売収入を得られます。
- **地域経済の活性化:** 地域の雇用創出や経済活性化に貢献します。

住民のメリット

- **電気料金の削減:** 自給自足による電気料金の削減が期待できます。
- **災害時の電力供給:** 蓄電池を活用することで、災害時の電力供給が可能になります。
- **環境への貢献:** 再生可能エネルギーの利用による環境負荷の軽減に貢献できます。

課題と今後の展望

一方で、公営住宅の脱炭素化にはいくつかの課題があります。

- **初期費用:** 建物の老朽化や設備の更新には、多額の費用がかかります。
- **住民の理解と協力:** 住民の理解と協力を得ることが重要です。
- **技術の進化:** 最新の技術を適切に導入し、維持管理することが必要です。

これらの課題を克服するためには、政府や自治体、事業者、住民が連携して取り組むことが重要です。また、技術の進化や政策の支援により、公営住宅の脱炭素化がさらに加速することが期待されます。

窓断熱化の重要性

窓からの熱の出入りは、住宅のエネルギー消費に大きな影響を与えます。公営住宅の窓断熱化を促進するためには、以下の取り組みが有効です。

- **高性能サッシへの交換補助制度:** 住民の費用負担を軽減し、断熱性能を向上させます。
- **窓断熱フィルムの配布・施工支援:** 手軽に断熱効果を高めることができます。

- **窓断熱に関する啓発活動:** 住民の省エネ意識を高め、具体的な行動を促します。

結論

北九州市永黒団地市営住宅の事例は、公営住宅の脱炭素化の可能性を示しています。政府や自治体、事業者、住民が連携して取り組むことで、公営住宅の脱炭素化を加速させ、持続可能な社会の実現に貢献することができることを示されました。本市においても同様の取り組みを始めて行くことが、公営住宅における脱炭素化への第一歩となります。